

オーストラリア金融政策（2023年6月）

インフレ見通しの上振れリスク上昇で利上げを継続

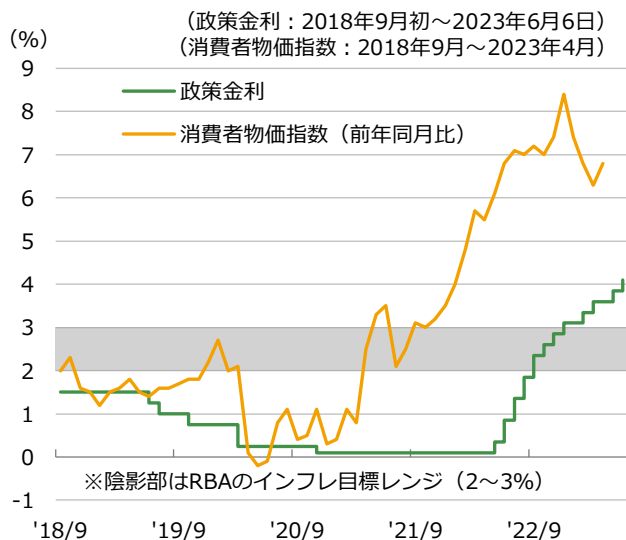
2023年6月6日

今後のデータ次第では追加利上げの可能性も十分あり得る

RBA（豪州準備銀行）は6月6日（現地、以下同様）の理事会で、政策金利を3.85%から4.10%に引き上げることを決定しました。5月31日に発表された4月消費者物価指数が前年同月比+6.8%と3月の+6.3%から市場予想（+6.4%）以上に伸びが加速したこと、6月1日に発表された5月コアロジック住宅価格指数が前月比+1.4%となり3カ月連続の上昇を記録したこと、6月2日に豪州公正労働委員会が7月から最低賃金を8.6%引き上げるなどと発表したことから、にわかに今会合での利上げ期待が高まっています。もっとも、政策発表直前でも市場予想は利上げよりも政策金利据え置きの方が優勢であったため、発表後は金利上昇・通貨高の反応となりました。

RBAは予測期間の最終四半期である2025年4-6月期にインフレ率が目標レンジ上限の3%まで鈍化するとの見通しを示し、前回は「妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことの重要性」を謳っていました。今回の声明文では「最近のデータはインフレ見通しの上振れリスクが高まったことを示しており、委員会はこの対応した」と利上げ決定の理由が説明されています。また、「今回の利上げは妥当な期間内にインフレ率が目標に戻るという確信を深める」とは記されていますが、今後の方針は「妥当な期間内にインフレ率を目標に戻すことを確実にするため、いくらかの更なる金融引き締めが必要になるかもしれない」と、前回と同じ表現のため、今後もデータ次第で追加利上げの可能性は十分にありそうです。

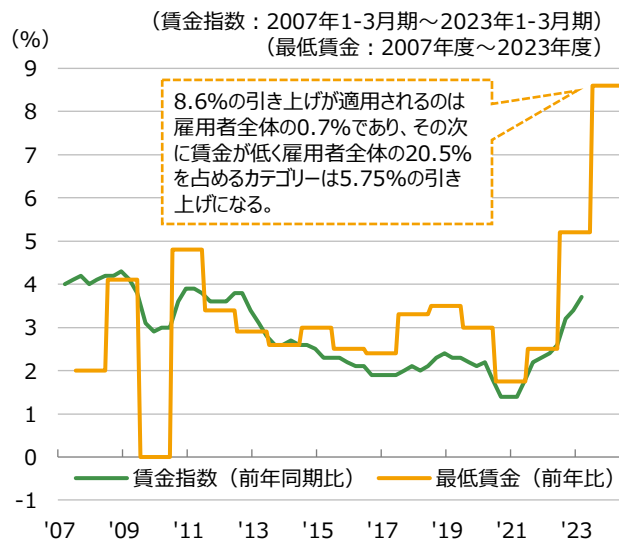
豪州：政策金利と消費者物価指数



※政策金利は決定日ベース

（出所）ブルームバーグ、豪州統計局

豪州：賃金指数と最低賃金



※年度は7月～翌年6月

（出所）豪州統計局、豪州公正労働委員会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management